

平成27年度決算報告

一般会計は
約11億1千万円
の黒字決算に
（前年度比 + 1億7千万円）

市の平成27年度決算が、市議会9月定例会で認定されました。皆さんから納めていただいた税金や国、県からの支出金がどのように使われたのかをお知らせします。

平成27年度の一般会計は黒字

実質単年度収支は2年ぶりの黒字に

平成27年度の一般会計は、歳入歳出差引額は、1797万1千円の黒字決算になりました。歳入・歳出額とも「文化会館整備事業」がほぼ終了したため、平成25・26年度に比べ決算額は大幅に減りました。一般会計の財源として繰り入れた財政調整基金繰入金などを除いた実質単年度収支は、除排雪経費が減ったことなどにより2年ぶりに黒字となり、経常収支比率は87・9％で、前年度に比べて1.9ポイント改善しました。実質公債費比率は、0.7ポイント改善して12・5％に、基金の積立等により将来負担比率は13・5ポイント改善して150・0％となりました。

一般会計 歳入

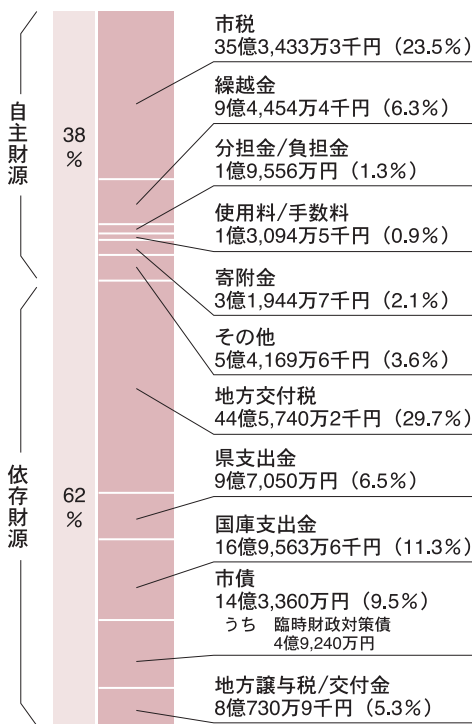
前年度と比べ25億7,431万円減りました 寄附金が大幅に増えました

一般会計の歳入総額は、前年度に比べ25億7,431万1千円減りました。これは「文化会館整備事業」がほぼ終了したことに伴い、県支出金6億4,881万6千円、各基金からの繰入金11億5,728万9千円、繰越金12億4,242万7千円が減ったことが主な要因です。また、ふるさと納税を始めとした寄附金が、2億7,195万7千円増えました。

なお、市債の収入に占める割合は大規模事業の実施により、依然高い水準となっています。

歳入

150億 3,097万2千円

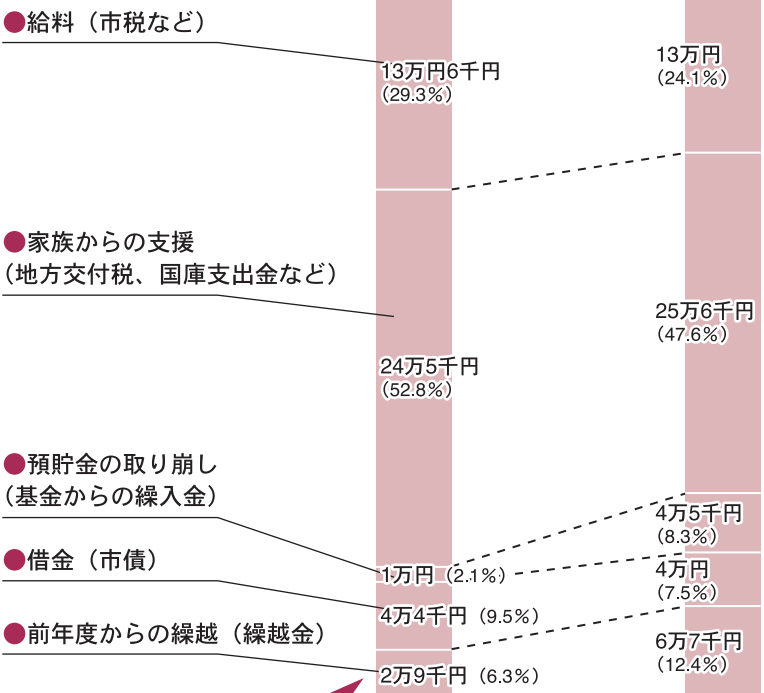


※（ ）は構成比。
※表記単位未満の四捨五入のため、内訳の合計と総数は一致しません。

もしも市の財政を家計に例えたら

市民一人当たりの金額にすると・・・

平成27年度は46.4万円/年 平成26年度は53.8万円/年



文化会館建設が終了したため繰越金が大幅に減りました

一般会計 歳出

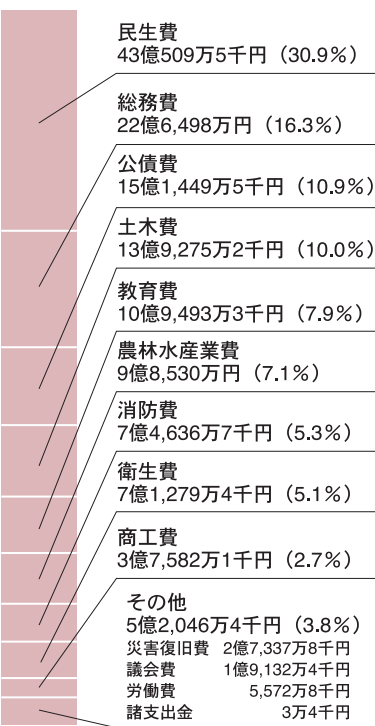
前年度に比べ27億4,773万円減りました 普通建設事業費が大幅に減りました

一般会計の歳出総額は、前年度に比べ27億4,773万8千円減りました。これは、文化会館整備事業や災害復旧事業がほぼ完成したことにより、普通建設事業が29億4,798万2千円減ったことが主な原因です。

決算額を見ると、目的別では民生費（30.9％）、総務費（16.3％）、公債費（10.9％）、土木費（10.0％）、教育費（7.9％）、農林水産業費（7.1％）、消防費（5.3％）、衛生費（5.1％）、商工費（2.7％）の順となっています。また、性質別では普通建設事業費のほか災害復旧事業費、公債費などが減りました。

歳出

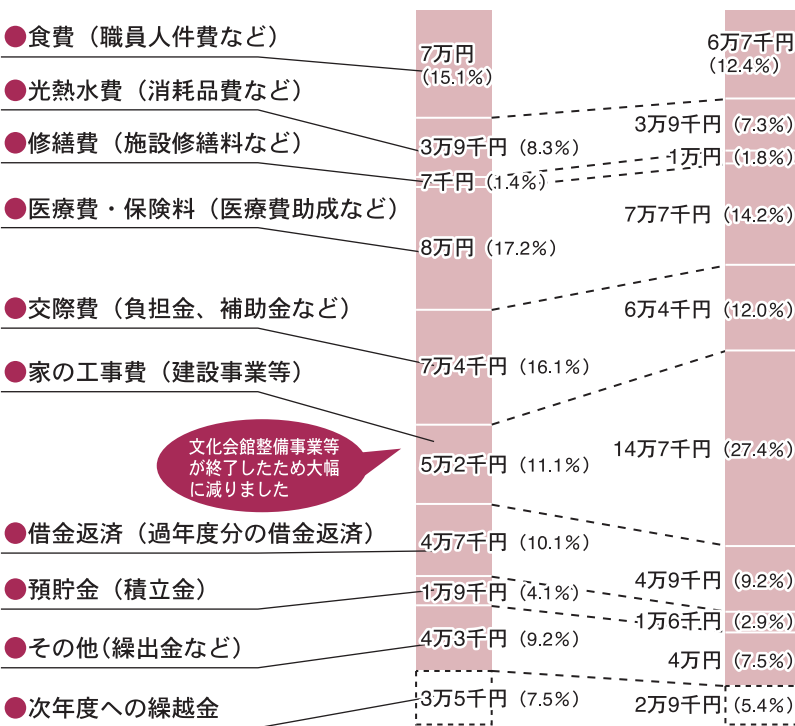
139億 1,300万1千円



もしも市の財政を家計に例えたら

市民一人当たりの金額にすると・・・

平成27年度は42.9万円/年 平成26年度は50.9万円/年



※（ ）は構成比。表記単位未満の四捨五入のため、内訳の合計と総数は一致しません。

特別会計

すべての特別会計で黒字決算

歳入額 79億4,765万円 歳出額 77億2,711万2千円

国民健康保険（事業勘定）、財産区、小滝簡易水道事業、育英事業、介護保険、後期高齢者医療の特別会計が黒字決算となっています。

※なお、小滝簡易水道事業会計は平成28年度から水道事業会計に事業を引き継がれることになりました。

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引
国民健康保険(事業勘定)	43億1,682万	41億7,585万4	1億4,096万6
国民健康保険(施設勘定)	198万	198万	0
財産区	1億4,235万7	1億3,074万2	1,161万5
小滝簡易水道事業	3,147万	2,982万6	164万4
育英事業	872万7	334万8	537万9
介護保険	31億3,120万	30億7,512万8	5,607万2
後期高齢者医療	3億1,509万6	3億1,023万4	486万2

る収入 ▼依存財源 国や県から交付されるお金や市債

【歳出】 ▼扶助費 高齢者、障がい者福祉や子育て支援等に必要なお金 ▼人件費 市の職員の給与や議員報酬などのお金 ▼公債費 市の借入金の返済に必要なお金 ▼普通建設事業費 道路建設や施設整備等に必要なお金 ▼補助費等 団体や市民への補助金や負担金などにかかるお金 ▼物件費 賃金、旅費や光熱水費等に必要なお金 ▼繰出金 特別会計に繰り出すお金

用語解説

【歳入】 ▼市税 市に納めていただく税金（市民税、固定資産税など） ▼地方交付税 すべての市町村が一定の行政サービスを行えるように国が交付するお金 ▼県支出金 市が行う事業に対して県が交付するお金 ▼市債 市が公共施設の整備等の資金として借り入れるお金 ▼国庫支出金 市が行う事業に対して国が交付するお金 ▼地方譲与税 国税として集め、全部または一部が市町村に譲与されるお金 ▼自主財源 市が自主的に調達でき

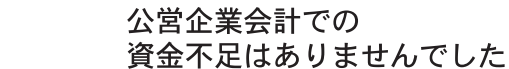
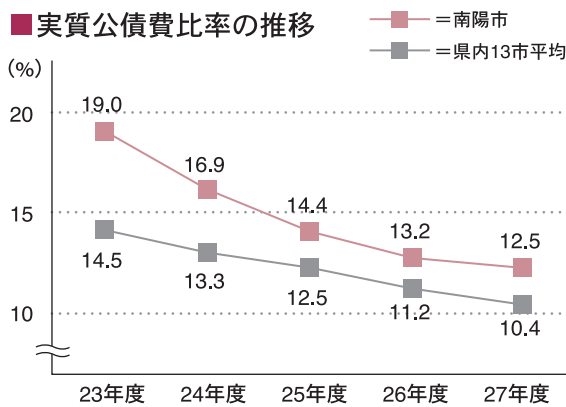
5 健全化判断比率・資金不足比率
将来負担比率は150.0%

右記の表の通り、平成27年度の実質公債費比率は12.5％、将来負担比率は150.0％で、いずれも国の定める基準を下回っています。また、すべての公営企業会計で資金不足はありませんでした。

実質公債費比率は、図書館等整備事業（H11～12）、熊野門前景観整備事業（H10～12）などの地方総合整備事業債を活用した大型事業の地方債償還が終了したことにより、前年度と比較すると0.7ポイント改善しました。

将来負担比率は、新文化会館整備事業（H24～27）において地方債の発行額が多額となったこと、また、新文化会館整備事業、豪雨災害復旧事業において、将来負担に充当可能な財源である「財政調整基金」を大きく取り崩したことにより悪化しましたが、財政調整基金の積み立てが順調に実施できたことなどにより、前年度と比較すると13.5ポイント改善しました。

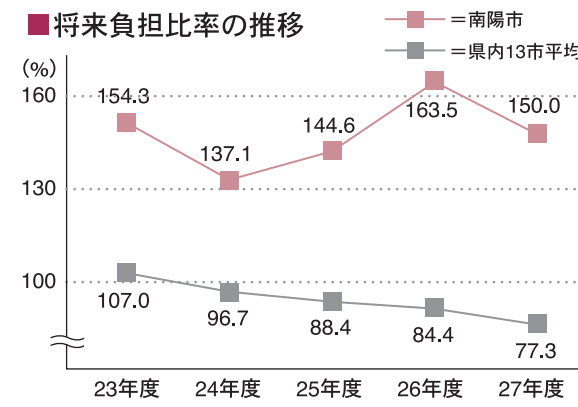
厳しい状況が続く中、今後もより一層健全な運営に努めます。



区分	南陽市の比率	早期健全化基準	財政再生基準	県内13市平均
実質赤字比率	—	13.68%	20.00%	—
連結実質赤字比率	—	18.68%	30.00%	—
実質公債費比率	12.5%	25.0%	35.0%	10.4%
将来負担比率	150.0%	350.0%	基準値なし	77.3%

区分	南陽市の比率			県内13市平均
	25年度	26年度	27年度	
経常収支比率	87.9%	89.8%	87.9%	89.2%
財政力指数	0.42	0.43	0.44	0.49

資金不足比率		
公営企業会計名	南陽市の比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.00%
小滝簡易水道事業特別会計	—	
下水道事業特別会計	—	



用語解説

【健全化判断比率】

▼実質赤字比率 普通会計の標準財政規模に占める赤字の割合。
(黒字の場合は比率なし)

▼連結実質赤字比率 標準財政規模に占める普通会計と特別会計の赤字額の合計の割合。(黒字の場合は比率なし)

▼**実質公債費比率** 標準財政規模に占める市が負担する起債償還金（企業会計や一部事務組合を含む）の割合。市の収入のうちどの程度借金を返済したかを示します。

▼将来負担比率 標準財政規模に占める市が負担する地方債現在高（企業会計や一部事務組合を含む）、債務負担額、退職金引当額、土地開発公社やハイジアパーク南陽への負担見込額の合計の割合。市の借金が市の収入の何年分になるかを示します。

▼**早期健全化基準** 前記4つの比率のうちひとつでも早期健全化基準を超えると、財政健全化計画を定めて自主的に健全化に取り組まなければなりません。

▼**財政再生基準** 前記4つの比率のうちひとつでも財政再生基準を超えると、財政再生計画を定めて国等の関与による確実な財政の再生を行わなければなりません。

【資金不足比率】

▼資金不足比率 下水道や水道企業会計の収益に占める赤字の割合。(黒字の場合は比率なし)

▼経営健全化基準 この数値を超えた公営企業会計は、経営健全化計画を定めて自主的に健全化に取り組まなければなりません。

【財政指標の比較】

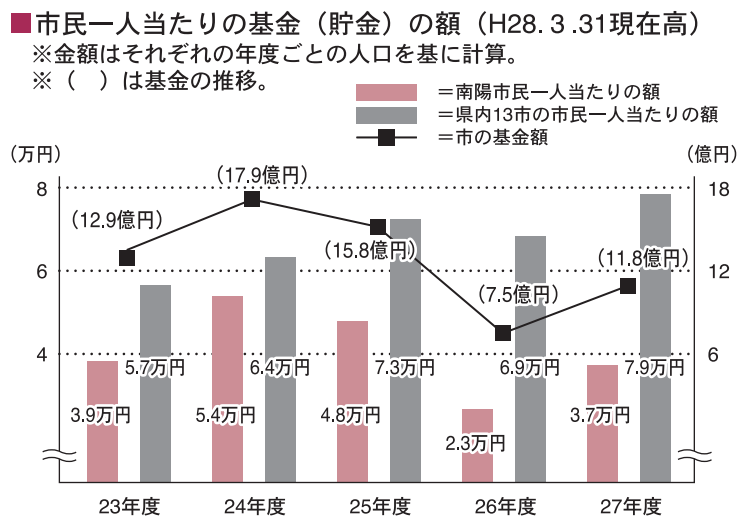
▼**経常収支比率** 義務的経費の比率。率が低いほど臨時的な財政需要に予算を向けることができます。

▼**財政力指数** 団体の財政力を表す指数。1に近いほど自主財源（地方公共団体が自ら調達できる財源）の割合が高く、財政力が強いことになります。

4 基金と市債等の状況

基金とは、市の財産を維持し資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設ける財産。つまり貯金のことです。災害復旧や財源不足などに対応するための「財政調整基金」や特定の目的のため財産を維持し、資金を積み立てるために設けたり、定額の資金を運用するために設けるものなどがあります。財産を維持し積み立てが順調にできたことにより、前年度に比べ4億3,030万3千円増えました。

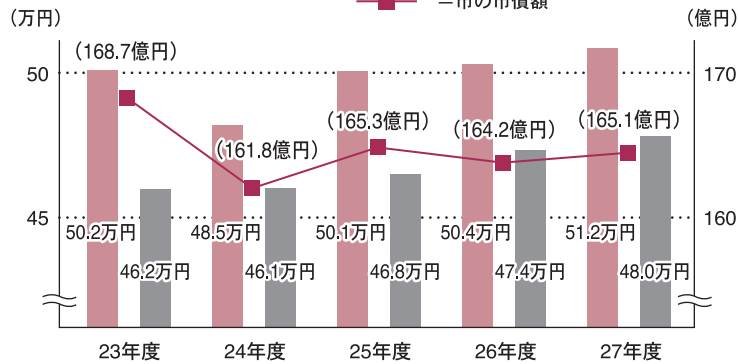
また市債とは、歳入の不足を補うとともに、世代間の公平性を保つために市が発行する債券。つまり借金のことです。市債残高は、前年度に比べ8,969万5千円増えました。



■市民一人当たりの市債（借金）の額

※金額はそれぞれの年度ごとの人口を基に計算。
※（ ）は市債残高の推移。

 市陽市民一人当たりの額
 =県内13市の市民一人当たりの額
 =市の市債額



市有財産の現在高	
区分	数量および金額
土地	23,051,581㎡
建物	142,702㎡
山林	21,464,937㎡
物権（地上権）	329,203㎡
物権（温泉利用権）	8,755万円
有価証券	2億504万6千円
出資による権利	2億1,668万8千円

区分	現在高
財政調整基金	7億2,912万7千円
スポーツ振興基金	5,157万4千円
川崎勇、艶香育英基金	6,000万円
福祉振興基金	1,212万4千円
ごみ減量基金	2,854万6千円
薮田艶子まちづくり基金	4,412万3千円
皆川健次菊まつり振興基金	5,000万円
その他の基金	2億980万4千円
合計	11億8,529万8千円

※土地および現物は除く。
※特別会計の基金は除く。

市債の状況

【一般会計】

区分	借入残高	(構成比)	目的
総務債	2,236万円	(0.1%)	市庁舎等整備、地域情報通信基盤整備
民生債	9,441万6千円	(0.6%)	保育施設・保健施設整備
衛生債	1億2,116万6千円	(0.7%)	老人保健施設整備資金貸付、斎場整備
農林水産業債	9億7,220万9千円	(5.9%)	農林道・農業用施設整備
商工債	1億7,485万6千円	(1.1%)	蔵菜・温泉施設整備
土木債	24億7,622万5千円	(15.0%)	市道・公園・公営住宅整備
消防債	8億7,754万2千円	(5.3%)	防火水槽・消防資機材整備、防災拠点施設整備
教育債	37億235万1千円	(22.4%)	小中学校・図書館・体育施設・文化会館整備
災害復旧債	3億2,292万8千円	(2.0%)	
その他	77億5,032万円	(46.9%)	臨時財政対策債等
合計	165億1,437万3千円	(100.0%)	

【特別会計】

小滝簡易水道債 借入残高 1億2,369万3千円